

中部地域鉱工業指数 2020 年基準改定の概要

2024 年 2 月
中部経済産業局
総務企画部企画調査課

1. 改定の趣旨

当局では、中部地域（富山、石川、岐阜、愛知、三重の 5 県）及び東海地域（岐阜、愛知、三重の 3 県）における経済活動の指標として、中部地域鉱工業生産指数、中部地域鉱工業生産者出荷指数、中部地域鉱工業生産者製品在庫指数、中部地域鉱工業生産者製品在庫率指数及び東海地域鉱工業生産指数をそれぞれ作成・公表している。

鉱工業指数については、「指数の基準時に関する統計基準」（平成 22 年 3 月 31 日総務省告示第 112 号）において、「指数の基準時は、五年ごとに更新することとし、西暦年数の末尾が 0 又は 5 である年とする。」とされていることから、現行の基準時である 2015 年から 5 年後の 2020 年を新たな基準時とし、ウェイトや採用品目の見直し等を行った。

2. 改定の対象とした指数

2020 年基準へ改定を行った指数は、以下の 5 系列である。

- ① 中部地域鉱工業生産指数（以下「生産指数」という。）
- ② 中部地域鉱工業生産者出荷指数（以下「出荷指数」という。）
- ③ 中部地域鉱工業生産者製品在庫指数（以下「在庫指数」という。）
- ④ 中部地域鉱工業生産者製品在庫率指数（以下「在庫率指数」という。）
- ⑤ 東海地域鉱工業生産指数（以下「東海指数」という。）

3. 改定の主な内容

（1）基準時及びウェイト算定年次の変更

指数の基準時及びウェイト算定年次を、2015 年から 2020 年へ変更した。
指数値は、2020 年の平均を 100.0 とした比率で示される。

（2）業種分類等の一部変更（資料 1－1、1－2、1－3）

2020 年基準指数の業種分類は、業種を代表する採用品目の制約等を踏まえ、一部の細分類の削除や名称変更を行った。また、参考系列についても、一部の参考系列の削除や構成品目の変更等を行った。

(3) 採用品目の見直し（資料2-1、2-2、2-3、2-4、2-5、2-6）

採用品目は、主に経済産業省生産動態統計から選定した。業種別に代表性等の観点から品目選定を行うとともに、用途、単価の変動を考慮し、統合などの見直しも行った。また、採用単位についても見直しを実施した。経済産業省の所管外の品目についても採用の可否を検討した。

採用品目数の新旧基準比較

指数種類	2020年基準	2015年基準	差			
				新規	廃止	統合
生産指数	382	401	▲ 19	9	▲ 23	▲ 5
出荷指数	377	396	▲ 19	9	▲ 23	▲ 5
在庫指数	263	279	▲ 16	10	▲ 22	▲ 4
在庫率指数	255	268	▲ 13	11	▲ 20	▲ 4
東海指数	369	382	▲ 13	11	▲ 21	▲ 3

(4) ウェイトの見直し（資料3-1、3-2、3-3）

業種別のウェイトは、経済センサスー活動調査を基礎データとして、指数の業種分類・概念に適合するよう組替えを行った上で算定した。また、品目別のウェイトは、工業統計のほか経済産業省生産動態統計や各種業界統計などにより単価・金額等を推計し、業種別のウェイトを採用品目の金額構成比により按分した。

各種指数におけるウェイトが変化した主な業種は、以下のとおり。

ウェイト変化状況（生産・出荷・在庫）

指数の種類	ウェイトが上昇した業種			ウェイトが低下した業種		
生産指数	化学工業	700.3	→ 825.3	電気機械工業	586.6	→ 365.0
	金属製品工業	261.4	→ 373.1	輸送機械工業	4064.3	→ 3932.5
	石油製品工業	67.9	→ 178.8	繊維工業	188.9	→ 141.3
出荷指数	輸送機械工業	3673.5	→ 4090.3	石油製品工業	508.0	→ 225.8
	金属製品工業	282.0	→ 384.1	電気機械工業	608.4	→ 385.0
	鉄鋼業	414.7	→ 502.9	生産用機械工業	775.6	→ 710.2
在庫指数	プラスチック製品工業	462.4	→ 1186.7	輸送機械工業	831.2	→ 101.4
	鉄鋼業	1364.9	→ 1889.9	生産用機械工業	1454.8	→ 921.5
	窯業・土石製品工業	538.5	→ 850.6	電子部品・デバイス工業	991.9	→ 677.3

(5) 季節調整法の見直し（資料4）

季節調整法は、米国センサス局の X-12-ARIMA (Ver. 0.3) を用い、ARIMA モデルやオプションの見直しを行った。

(6) 新基準への切替え時期と改定結果(資料5)

2020年基準による指数値は、2023年12月速報公表分から切り替える。過去系列は、2018年1月以降について新基準による系列を作成した。

なお、旧基準及び新基準の2018年1月～3月の平均季節調整済指数をもとに接続係数を作成し、2013年まで遡及した過去時系列(接続指数)を整備した。